

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

2024年（令和6年）8月13日

北新潟農業協同組合
代表理事理事長 近田 俊幸

1. 競争入札に付する事項

- (1) 取組主体：北新潟農業協同組合
- (2) 補助事業名：補助事業に該当しない
- (3) 工事名
北新潟農業協同組合 胎内堆肥センター 攪拌機更新工事
- (4) 工事場所：新潟県胎内市宮久字上野 1286 番地
- (5) 工事概要：発酵棟 堆肥製造システム
- (6) 工期
ア. 着工：2024年9月24日（火）
イ. 完成：2025年1月31日（金）
ウ. 引渡し：2025年2月14日（金）
- (7) 工事請負契約締結
契約は工事請負契約書によるものとし、設計図書、工事内訳明細書および工事工程表を添付するものとする。
- (8) 入札事項：設備更新請負金額

2. 競争入札参加資格

- (1) 予算決算および会計令（以下「予決令」という）第70条ならびに第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 経常利益が直近3カ年間連続赤字でない者であること。
- (3) 申請書および資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、本工事の行われる当該地域において行政ならびにその関係機関から工事請負契約に係る指名停止処分を受けていないこと。
- (4) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法または民事再生法に基づき手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する会社等、これに準ずるものとして公共工事から排除の要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (7) 畜産施設等（畜舎・堆肥舎など）の工事の施工実績が複数件あること。なお、実績の対象期間は過去5年分まで認める。
- (8) 工事に係る主任技術者または監理技術者（工事の適正な施工を確保し、当該工事について一定の資格を有する者）を専任で配置できる者であること。
- (9) 工事引渡し後のメンテナンスの観点から公告日現在において、東日本エリアに主たる営業所または従たる営業所を有するものであること。

3. 入札手続き等

(1) 担当窓口

- ア. 名 称：北新潟農業協同組合 営農販売部 胎内営農センター
- イ. 住 所：新潟県胎内市本郷字家の下 493 番地 2
- ウ. 電 話：0254-43-3140 FAX：0254-43-5210
- エ. 担当者：高橋 浩司

(2) 入札公示期間、入札説明書の交付期間、場所および方法

- ア. 公告期間：2024年8月13日（火）13時00分から2024年8月27日（火）13時00分
- イ. 交付期間：2024年8月13日（火）13時00分から2024年8月27日（火）13時00分
- ウ. 交付場所：北新潟農業協同組合 営農販売部 胎内営農センター
- エ. 交付方法：上記場所に事前連絡のうえ配布する

(3) 一般競争入札参加資格申請書（以下「申請書」（別紙様式1）という）ならびに添付資料の提出期間、場所および方法

- ア. 期 間：2024年8月13日（火）13時00分から2024年8月27日（火）13時00分
- イ. 場 所：北新潟農業協同組合 営農販売部 胎内営農センター
- ウ. 方 法：上記場所に事前連絡のうえ持参のこと

(4) 現場説明会の日時および場所

- ア. 日 時：2024年9月3日（火）14時00分より（10分前までに入場）
- イ. 場 所：北新潟農業協同組合 営農販売部 胎内堆肥センター
新潟県胎内市宮久字上野 1286 番地（電話：0254-48-3068）
- ウ. 方 法：胎内営農センター（担当窓口）に事前連絡のうえ集合のこと
- エ. 配布物：一般競争入札参加資格確認通知書の原本および更新工事現場図面を配布

(5) 入札、開札の日時および場所

- ア. 日 時：2024年9月17日（火）10時00分より（10分前までに入室）
- イ. 場 所：北新潟農業協同組合 本店 会議室
新潟県新発田市島潟 1184 番地 1（電話：0254-26-2600、FAX：0254-22-4979）
- ウ. 方 法：胎内営農センター（担当窓口）に事前連絡のうえ集合のこと

4. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書または資料に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

5. 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、本工事は最低制限価格を設定しており、これを下回った者については失格とする。

6. 苦情申立て

本手続きにおける競争参加資格の確認その他の手続きに関し、当取組主体に対し苦情申立てを行うことが出来る。

7. その他

詳細は入札説明書による。

以上